

地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業

(公共施設等総合管理計画の見直し関係)

○登録者情報

村上 正史 (むらかみ ただし)

所在地 東京都

組織名・所属 役職 青山社中株式会社
取締役 副代表



略歴

平成 12 年 4 月 第一勧業銀行（現 みずほ銀行）入行
平成 15 年 4 月 さいたま市役所採用
平成 31 年 4 月 さいたま市高齢福祉課企画施設係長
令和 5 年 4 月 さいたま市スポーツ政策室室長補佐
令和 5 年 11 月 青山社中株式会社入社
令和 8 年 5 月 現職

○主な取組内容・実績

- さいたま市職員時代は、公共施設（高齢者施設及びスポーツ施設）の新設、基本構想・基本計画の策定、公民連携（PPP/PFI）手法の導入、提供体制見直しなどの業務に従事。
- 令和 5 年度に、栃木県那須塩原市長に対し、「公共施設に関するコスト分析」に関する政策を提案。ケーススタディとして「塩原温泉湯っ歩の里」に関するライフサイクルコスト分析やマトリクス分析を実施。
- 令和 6 年度に、下呂市の管理職を対象に「明日からできる公共施設施設マネジメント」と題した職員研修を実施。
- 令和 7 年度に、下呂市公共施設適正化研究会の事務局を務め、研究会提言書の取りまとめ及び研究会の成果として、公共施設の存廃や再編等の適正化手法を検討する共通判断ルールとして、「公共施設適正化プロトコル」を策定。

○その他

市役所時代の公共施設関連業務経験を基に、自治体の現場に寄り添った公共施設適正化のご支援が可能です。

地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業
アドバイザー取組分野 一覧

氏名: 村上 正史

【公営企業関係】

対象事業	下記のうち、助言可能な事業に○を付けてください(複数回答可)			
		1	水道事業	11 船舶事業
		2	簡易水道事業	12 港湾整備事業
		3	工業用水道事業	13 市場事業
		4	軌道事業	14 と畜場事業
		5	自動車運送事業	15 観光施設事業
		6	鉄道事業	16 宅地造成事業
		7	電気事業	17 駐車場整備事業
		8	ガス事業	18 介護サービス事業
		9	病院事業	19 その他事業()
	10	下水道事業	20 第三セクター等	

事業共通	下記の取組分野のうち、該当するものに○を付けてください(複数回答可)				
		1	地方公営企業法の適用	8 事業廃止、民営化・民間譲渡	
		2	DXの取組	9 料金改定	
		3	GXの取組	10 PPP/PFI、包括的民間委託、指定管理者制度	
		4	経営戦略の策定・改定	11 施設の統合・廃止	
		5	公立病院経営強化プランの改定・経営強化の取組	12 経営診断・コスト分析	
		6	上下水道の広域化	13 維持管理コストの効率化	
		7	第三セクター等の経営健全化	14 その他()	
	取組分野	水道事業・工業用水道事業		病院事業	
			1	水道料金関係(滞納整理等)	1 地域医療提供体制の機能分化・連携強化
			2	アセットマネジメント	2 医師等の確保・働き方改革
			3	施設の統廃合・共同利用(広域連携含む)	3 経営形態の見直し
			4	システム導入・更新(システム共同利用による広域連携含む)	4 経費削減等の病院経営の効率化
		各事業分野	軌道事業・自動車運送事業・鉄道事業・船舶事業		5 診療報酬の最適化
			1	運転手・技術職員の確保対策	6 病院建替の基本構想・建替計画の策定
			2	運転手の労務管理	7 病院建設費のコスト削減
		3	車両(船舶)整備の低コスト化	8 病床機能転換及び診療体制の一体的見直し(公立病院医療提供体制確保支援事業の基礎的支援)	
電気事業・ガス事業		下水道事業			
	1	技術職員の確保対策	1 施設建設コスト(老朽化対策含む)の効率化		
	2	原材料調達のコスト低減	2 システム導入・更新(システム共同利用による広域連携含む)		

【地方公会計の整備・活用関係】

取組分野	下記の取組分野のうち、該当するものに○を付けてください(複数回答可)			
		1	固定資産台帳の整備・早期更新	
		2	財務書類の整備・早期作成	
		3	施設別・事業別等の財務書類の作成・活用	
		4	公共施設マネジメントへの活用	
		5	公会計情報(指標等)を用いた財政分析	
	6	その他()		

【公共施設等総合管理計画の見直し・実行関係】

取組分野	下記の取組分野のうち、該当するものに○を付けてください(複数回答可)			
		1	中長期的な維持管理・更新等の経費の見込み等の推計	
		○	公共施設等に係る方針の策定・取組(更新・長寿命化、統合・廃止等)の支援	
		○	全庁的な体制の構築やPDCAサイクルの確立(数値目標の設定を含む)	
		4	総合管理計画の予算編成等への活用	
	5	その他()		